

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における日本経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありましたが、一方で原油価格の高騰など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界におきましては、景気回復基調が徐々に個人所得へも浸透する中、海外旅行需要にも明るさが見えつつあるものの、平成17年に起きた中国での反日デモ、韓流ブームの一服感、鳥インフルエンザへの懸念などの影響が一部地域で残る結果となりました。特に日本人の海外旅行目的地として上位2カ国である中国・韓国の低迷が響き、国際観光振興機構（JNTO）による平成17年11月から平成18年4月までの日本人出国者数（推計値）は前年同期比1.3%減（11万5千人減）の850万8千人となりました。

このような状況のもと、当社グループの旅行事業においては回復基調の旅行需要を積極的に捉え、取扱人数の増加を中心に営業展開を図ってまいりました。年末年始や春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早めの取り込みを強化する一方、「200万人突破記念キャンペーン」や「初夢セール」「GO GO春キャンペーン」など価格訴求を柱にした集客展開強化、「3人目ツアー代金最大半額」や「お子様代金最大半額」など旅行参加人数の底上げを意識した展開を行いました。また、インターネット販売に関しては、既存のコールセンターの生産性向上に加え、積極的にオンライン化を進め、航空券・パッケージツアーからホテル予約まで幅広く取扱を開始いたしました。法人・団体営業に関しては、認知度の向上に努めた結果、中小から大企業まで新規契約が増えており、各社のニーズに合わせた細かい対応を進めてまいりました。こうした営業施策により、業界全般の出国者数が伸び悩むなか、取扱人数において前年同期比8.6%増と大きく伸ばすことができました。

このような営業展開の結果、旅行事業における売上高は1,471億45百万円（前年同期比112.8%）、営業利益36億63百万円（前年同期比123.3%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好調な経済状況により客室稼働率及び客室単価が向上したことに加え、平成17年9月にオーストラリア・ブリスベンに新たにホテルを取得した結果、売上高8億83百万円（前年同期比137.6%）、営業利益1億63百万円（前年同期比277.8%）と前年同期を大きく上回ることができました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高1,480億20百万円（前年同期比112.9%）、営業利益26億85百万円（前年同期比145.5%）、経常利益29億73百万円（前年同期比123.8%）と好調に推移いたしました。

なお、当中間純利益は17億41百万円（前年同期比67.7%）となり、前中間期に比べ減益（前年同期比8億30百万円減）となりましたが、これは前中間期において、固定資産売却益14億74百万円（東京都中央区銀座の土地・建物の売却益）の計上があったことによります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

当中間連結会計期間は、本格的な旅行需要の回復傾向や一昨年発生したスマトラ沖地震からの回復などによりアジア方面を中心に大幅に取扱が増加しました。また、価格競争による旅行単価の下落に歯止めがかかり回復傾向にあります。その他継続的な経費削減努力を行った結果、売上高1,360億14百万円（前年同期比111.1%）、営業利益28億34百万円（前年同期比129.1%）となりました。

#### ②アメリカ

当中間連結会計期間におけるアメリカの旅行事業は、全体的に取扱高は増加したものの、グアムを中心として需要過多による旅行原価の上昇が利益を圧迫する結果となり、売上高110億円（前年同期比125.2%）、営業利益3億36百万円（前年同期比88.8%）となりました。

#### ③アジア・オセアニア

当中間連結会計期間は、韓流ブームは陰りが見えたものの、一昨年発生したスマトラ沖地震からの回復等によりアジア地域の取扱人数が大幅に増加し、好調に推移致しました。また、オーストラリアにおけるホテル事業の好調さも相俟って収益が大幅に改善した結果、売上高98億63百万円（前年同期比126.7%）、営業利益4億56百万円（前年同期比154.8%）となりました。

#### ④ヨーロッパ

当中間連結会計期間は、イギリス・ロンドンでの爆破テロ事件やフランス国内でのデモ騒動の影響を受けたものの、高価格商品の販売強化や取引先との交渉による仕入価格の改善等の結果、売上高44億77百万円（前年同期比115.0%）、営業利益2億9百万円（前年同期比113.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ20億88百万円減の304億68百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは10億6百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは28億20百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは7億21百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、取扱高拡大による仕入債務の増加(22億15百万円)、早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加(12億44百万円)が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加(△30億59百万円)及び旅行前払金の増加(△25億32百万円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億85百万円の減少でありました。これは、税金等調整前中間純利益40億97百万円の計上や仕入債務の増加(21億63百万円)等の増加要因がありましたが、売上債権の増加(△17億49百万円)、旅行前払金の増加(△15億45百万円)、及び法人税等の支払(△21億88百万円)等の減少要因がそれらを上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に旅行前受金の増加(前年同期比19億28百万円増)及び法人税等支払額の減少(前年同期比14億22百万円減)により、10億6百万円の増加(前年同期比28億91百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。主な増加要因としては、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じての九州産業交通ホールディングス株式会社の株式一部売却(4億48百万円)、東京グロースリート投資法人のリート売却(2億54百万円)が挙げられます。一方、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得(△12億68百万円)、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資(△7億33百万円)、資金運用を目的とした株式会社三井住友銀行の金銭信託購入(△5億円)が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の増加でありました。これは、東京都中央区銀座の土地・建物売却による収入(38億8百万円)が、三光ソフラン株式会社の社債取得(△20億円)やGMAC International Finance B.V.の社債取得(△10億円)等の支出を上回ったことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産の取得による支出の増加(前年同期比12億34百万円増)、有形固定資産の売却による収入の減少(前年同期比37億81百万円減)、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比17億40百万円減)により、28億20百万円の減少(前年同期比31億3百万円減)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(△5億84百万円)及び子会社における長期借入金の返済(△55百万円)によるものです。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億42百万円の減少でありました。これは、主に当社における配当金の支払(△5億1百万円)によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加(前年同期比83百万円増)、長期借入金の返済による支出の増加(前年同期比49百万円増)により、7億21百万円の減少(前年同期比1億79百万円減)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	124,811	113.7
ホテル事業 (百万円)	457	136.1
その他の事業 (百万円)	—	—
合計	125,268	113.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため生産状況にかかわって仕入状況について記載しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前年同期比 (%)
旅行事業 (百万円)	147,145	112.8
ホテル事業 (百万円)	862	136.5
その他の事業 (百万円)	12	36.9
合計	148,020	112.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。